

■平成25年度執行目標 市長公室

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点	項目 (単位)	根拠計画 等	H24 実績値	H25 目標値
市長公室	人事秘書課	1	人事給与制度改革	人事・給与制度の見直しを行い、現状の課題を解決していく。 ①職務職階制と給与の適切な均衡を図る。→平成26年1月定期昇給時に整理 ②人材育成方針の策定及び人事考課制度の再構築 →平成25年度中制度構築 ③人事評価に基づく昇任・昇格管理 →平成26年度以降運用開始	・若年層の登用を進めても、人事院勧告準拠の現行給与制度では、後から昇格したものが給料格付けが高くなる等の矛盾があり、モチベーションの低下が懸念される。 ・人材育成の明確なビジョンがなく、人事考課制度は試行も維持できていない。	異動希望 調書の管理 職昇任 希望者 (%)		21.3	50
市長公室	人事秘書課	2	木津川市長賞等 交付基準に関する 条例の制定	木津川市自治功労者表彰条例を発展させて、名誉市民賞等の表彰を含めた木津川市表彰条例を制定する。 条例制定と併せて具体的運用を統一するため木津川市表彰条例施行規則を制定する。	・多様・多彩な市民活動や市民と行政の協働、また市民が地域や地域の枠を超えて行っているボランティアや、NPOなど市民活動が活発になってきている中で、市民が地域に愛着を持っていきいきと暮らすまちづくりに取り組む。 ・現在の木津川市自治功労者表彰条例では名誉市民賞や功労表彰、感謝状の授与に関する統一した規定がない。				
市長公室	学研企画課	1	環の拠点創出事業 の具体化	今年度内に環の拠点創出事業準備委員会において事業の方向性等を提言書にとりまとめ、今後の具体的な事業実施につなげていく。	(1)審議の状況 平成24年度内に2回の委員会を開催し、拠点施設をJAやましろ倉庫と決定済み。 (2)本事業の背景 当該地域は古くから茶業が栄え、現在も約30軒の茶問屋の伝統的木造住宅が残っており、観光資源としての充実を期待。また、京都八幡木津自転車道線の終点（泉大橋）には自転車愛好家の来訪が急増しており、大きな集客力を期待。	環の拠点 創出事業 準備委員 会の開催 回数 (回)	環の拠点 創出事業 準備委員 会条例	2	4
市長公室	学研企画課	2	総合計画後期基本 計画の策定	今年度内に総合計画後期基本計画（計画期間：平成26年度から平成30年度）を策定する。	○後期基本計画策定における留意点 ・計画の審議は、総合計画審議会へ諮問を行う。 ・計画の策定は市民参画を基本とする。（市民アンケート、中学生アンケート及びパブリックコメント等） ・計画の事前審議及び内部調整等を行う庁内機関として、課長級による庁内ワーキングチームを設置する。	総合計画 審議会の 開催回数 (回)	総合計画 審議会条 例	0	5
市長公室	学研企画課	3	コミュニティバス の利用促進	コミュニティバスの持続可能な運行を目指して、利用促進事業の強化を図るとともに、ガイドラインに基づく運行方式の再編を行う。 ・コミュニティバスの利用促進事業を強化 ・加茂地域コミュニティバス6路線の予約型乗合タクシー化と2路線の緑ナンバー化	○コミュニティバス等の持続可能な運行のためのガイドライン 持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するために、コミュニティバスの利用状況をもとに利用実態に即したサービスが提供されているか検証する基準を定めたガイドラインであり、その基準に基づき、必要に応じてサービスレベルの見直し、あるいは運行の休廃止を行う。	コミュニ ティバス 利用者数 (延べ 人)	地域公共 交通総合 連携計画	283483	300000
市長公室	学研企画課	4	木津川市地域連 携保全活動計画 の策定	今年度は3年間の計画最終年度として、学研木津北地区における地域連携保全活動計画を策定する。また、策定に併せて、里山保全活動団体等を中心としたワークショップ、フォーラム及び動植物調査等を行う。	○学研木津北地区 学研木津北・東地区土地利用計画において、当地区は適切な管理がなされないことによる地すべり等の災害が発生する可能性があり、近年の里山を取り巻く状況（生物多様性地域連携促進法・買収等による不適切利用）等から都市的な開発を行わず、市民団体等による積極的な里山活動を促進し、里山の維持再生の実現を図り、都市と自然が共生するエリアとして位置づけている。	地域連携 保全活動 協議会の 開催回数 (回)	地域連携 保全活動 協議会条 例	3	3
市長公室	学研企画課	5	新たな広報メ ディアを使った 情報戦略	新たな広報メディアとして、SNS（ソーシャルネットワークサービス）を開始し、市内外に市の魅力発信をすることで、市の活性化を図る。 【具体例】市役所公認 Facebook	【背景】 SNSを新たな広報メディアとして活用する。また、動画配信との相乗効果や市民参画による情報交換の場を提供する。（例：子育てネットワーク等） 【課題・留意点】 SNSの開始にあたっては、市役所内外に対する一定のルールが必要と思われるため、運用基盤の整理が必要と考える。	発信情報 数(件)		0	20
市長公室	学研企画課	6	電算業務に関 する経費の縮減 及び効果的な 取り組み実施	パソコン及びネットワーク使用方法に関して職員個々のスキルアップを図り、各課業務の能率アップに繋げる。 また、マニュアル等を作成し周知することにより、日常的なパソコン使用方法等の問合せ数を減少させ、相互に実務に集中する時間を確保する。	【背景】 日常業務において、基幹業務支援システム及び情報系パソコンの使用方法等に関する問合せが多く、各課業務の妨げになりかねないことも考慮し、効果的な方法で業務改善していくことが必要。 【課題・留意点】 職員に対する教育により情報保護と管理を徹底する。				
市長公室	学研企画課 企業立 地推進室	1	市内への企業誘 致	以下の取組みを実施することで、本年度中に1社以上の企業誘致（市内での新規用地取得）を実現します。 ・各地で開催されるビジネスフェア・イベントなどに参加・出展（情報収集はもとより、活発な事業活動を営んでいる出展企業を訪問し、対面での誘致活動（市PR）を実施）。 ・広域的な誘致活動を展開するため、関係機関と連携して、近畿圏外における企業誘致活動を実施。	国内有数の「知」の集積を誇る『関西文化学術研究都市』の魅力を最大限活かした企業誘致を進め、まちづくりの推進、地域経済の活性化を図るもの。 わが国の主要な産業であるものづくりをはじめとする製造業が、低コスト化を目指して海外流出が続く中、市民の雇用確保を推進する観点からも、積極的に企業誘致を進める必要がある。	市内への 企業誘致 を実現し た事業所 数(社)		0	1